

「国の教育ローン」がさらに利用しやすくなりました

入学前に必要な入学金や授業料に使えてうれしい！ 手続きも簡単な“教育資金の強い味方”



「これから教育費について話を聞いてきます！」と、読者の中村雅代さん(写真左)と上野美也子さん(写真の店舗は東京支店)

今回「国の教育ローン」について教えてくれたのは、日本政策金融公庫の望月幸美さん(写真左)



教育資金は、住宅資金や老後資金とともに人生における「三大資金」とも言われ、必要な金額や時期を踏まえて、計画的に準備をする必要があります。しかし、大学ともなると、学費はもちろん、受験にかかるお金も大きくなり、負担は増えます。そんなときに力になるのが、「国の教育ローン」。一体どんなもの？ 大学進学を考えている子どもを持つ読者が、日本政策金融公庫を訪れ、話を聞いてきました。

借り入れ可能額は最大300万円
「大学初年度の資金として活用するのでもいいですね」

高校三年生と中学三年生の子を持つ中村雅代さんと、高校二年生と中学二年生の子を持つ上野美也子さん。それぞれ大学の進学を考える子どもがいること、特に大学進学にかかるお金については、親戚から借りるよりも、公庫・ローンセンターの望月幸美さん。国の教育ローンは、政策金融機関である日本政策金融公庫によって、家庭の経済的負担の軽減や教育の機会均等のために行われているもの。延べ500万人以上が利用しているのだとか。借り入れ可能額は、子ども一人につき、最大

300万円。固定金利で2.55%(11月2日現在)返却期間は原則15年以内です。学費を準備するために「奨学金を活用する人も多いですが、入学後に支給開始になるため、入学前に必要となる入学金や受験に関わるお金のサポートにはなりません。国の教育ローンは、日本学生支援機構の奨学金と重複して利用できること、知っているというところを、活用し、教

育資金を準備する人も多く、いんです。上野さん。国の教育ローンの申込者は保護者。申し込みはいつでも可能ですが、利用のためには条件が必要(下記参照)、審査が必要になります。申し込みは全国152の店舗をはじめ、インターネットや郵送でも可。手続きも思っているより簡単で、とても利用しやすい制度ですね」と、中村さんに関心をもちました。

「国の教育ローン」を詳しく知りたいなら、まずは公庫に直接聞いてみるのがいいですね。特に平日の夜間や土曜日に営業しているコールセンターが便利。「志望校が決まってくると、いつごろどれくらいの費用が必要か、分かってきます。合格発表前でも申し込みできますから、早めに相談・申し込みをしてください」と望月さん。

「国の教育ローン」ホーム ページにアクセスし、「国の教育ローン申込受付」から「お申込フォーム」に入力 ※パソコンのOS・ブラウザなどの環境によっては、利用できないことがあります。また、11月2日(土)17時～3日(日)24時はシステムメンテナンスにより利用できません

②公庫から「お申込受付確認メール」が届いたら、「お申込に必要な書類のご案内」を印刷し書類を準備。公庫に提出(郵送または来店)

電話による本人確認、申込者本人の来店や追加書類の提出が必要になることがあります※審査の結果、希望に添えないことがあります

申し込みから最短5営業日で決定。「ご融資のお知らせ(兼借入証書)」が郵送で届きます。※受験シーズンは混み合うため、遅くとも資金が必要日の2～3週間前には申し込みをしたほうがよいでしょう

志望校に合格したら、合格通知書をはじめ、必要書類を公庫に提出し、契約手続きが完了

指定した利用者名義の金融機関の口座に送金されます

教育費準備をサポートしてくれる、とても身近で頼りになる制度だと思いました。申し込みの手続きも難しくないのでいいですね(中村さん)

窓口を訪れると、教育費や制度について分かりやすく説明してもらえたのがよかったです。教育費準備のための選択肢の一つとして参考にしたいです(上野さん)

「国の教育ローン」には、子どもの人数に応じた世帯年収(所得)の上限額があります(右表参照)。ただし、子ども1人または2人で、この上限額を超えていても、単身赴任の世帯や、借り入れ負担が大きい人など、右記要件に1つでも該当すれば、世帯年収(所得)の上限額が990万円(770万円)まで緩和されます。新たに自宅外通学(予定)者がいる世帯、使いみちが海外留学資金、教育費の負担が重い世帯などを対象に要件が追加され、より利用しやすくなっていますので、子どもの人数が2人以下で世帯年収(所得)が990万円(770万円)までの人は、まずは公庫に問い合わせを。また、子ども4人以上の場合も問い合わせを。 ※世帯の年間収入(所得)には、世帯主のほか、配偶者の収入(所得)も含まれます

【郵送または来店の場合】
①教育ローンコールセンターもしくは最寄りの支店に「借入申込書」を請求
②公庫から「借入申込書」が届いたら記入し、必要書類とともに公庫に提出。郵送や家族の来店でも受け付けています

【インターネットの場合】
①「国の教育ローン」ホームページにアクセスし、「国の教育ローン申込受付」から「お申込フォーム」に入力 ※パソコンのOS・ブラウザなどの環境によっては、利用できないことがあります。また、11月2日(土)17時～3日(日)24時はシステムメンテナンスにより利用できません
②公庫から「お申込受付確認メール」が届いたら、「お申込に必要な書類のご案内」を印刷し書類を準備。公庫に提出(郵送または来店)

【対象となる教育施設】
◆大学、大学院、短期大学
◆専修学校、各種学校、予備校など
◆高等学校、高等専門学校
◆その他経理学校、デザイン学校などの教育施設
◆海外留学も可。ただし原則6カ月以上の留学

国の教育ローンは、修学年限が原則6カ月以上で、中学校卒業以上の人を対象とする教育施設に入学・在学する人が利用できます(左記参照)。
融資されたお金は、学校納付金(入学金、授業料など)、受験にかかった費用(受験料、交通費など)、入学のための住居費用(敷金、家賃など)、教科書代、パソコン購入費、通学費用、学生の国民年金保険料などに利用できます。
※今後1年間に必要となる費用が融資の対象
※入学金については、入学月の翌月末まで融資可能

【利用できる人の世帯年収(所得)の上限額】

子ども1人	子ども2人	子ども3人
790万円 (590万円)	890万円 (680万円)	990万円 (770万円)

下記要件に1つでも該当すれば、990万円(770万円)まで緩和されます

- ◆借入申込人またはその配偶者が単身赴任
- ◆借入申込人の年収における返済負担率が30%超
- ◆勤続(営業)年数が3年未満
- ◆居住年数が1年未満
- ◆介護費や医療費の負担が大きい人で一定の基準を満たす人

新たに追加された要件

- ◆世帯のいずれかの人が「自宅外通学(予定)者」
- ◆今回の融資が海外留学資金
- ◆世帯年収に占める在学費用の負担率が30%超
- ◆世帯年収に占める「在学費用+住宅ローン」の負担率が40%超

利用手続きの流れは？

1 相談



2 申し込み

3 審査

4 融資決定

5 契約

6 融資

どんな教育施設や用途で利用できるの？

中学校卒業以上を対象とする教育施設で、学校納付金や受験費用、入学のための住居費用、パソコン購入費などに幅広く使えます

対象となる教育施設

- ◆大学、大学院、短期大学
- ◆専修学校、各種学校、予備校など
- ◆高等学校、高等専門学校
- ◆その他経理学校、デザイン学校などの教育施設
- ◆海外留学も可。ただし原則6カ月以上の留学

国の教育ローンは、修学年限が原則6カ月以上で、中学校卒業以上の人を対象とする教育施設に入学・在学する人が利用できます(左記参照)。

融資されたお金は、学校納付金(入学金、授業料など)、受験にかかった費用(受験料、交通費など)、入学のための住居費用(敷金、家賃など)、教科書代、パソコン購入費、通学費用、学生の国民年金保険料などに利用できます。

※今後1年間に必要となる費用が融資の対象
※入学金については、入学月の翌月末まで融資可能

より利用しやすくなったと聞きました 利用時の条件は？

世帯年収 990万円(所得 770万円) 以内の人の利用範囲が広がりました

「国の教育ローン」には、子どもの人数に応じた世帯年収(所得)の上限額があります(右表参照)。ただし、子ども1人または2人で、この上限額を超えていても、単身赴任の世帯や、借り入れ負担が大きい人など、右記要件に1つでも該当すれば、世帯年収(所得)の上限額が990万円(770万円)まで緩和されます。新たに自宅外通学(予定)者がいる世帯、使いみちが海外留学資金、教育費の負担が重い世帯などを対象に要件が追加され、より利用しやすくなっていますので、子どもの人数が2人以下で世帯年収(所得)が990万円(770万円)までの人は、まずは公庫に問い合わせを。また、子ども4人以上の場合も問い合わせを。 ※世帯の年間収入(所得)には、世帯主のほか、配偶者の収入(所得)も含まれます

利用できる人の世帯年収(所得)の上限額

子ども1人	子ども2人	子ども3人
790万円 (590万円)	890万円 (680万円)	990万円 (770万円)

下記要件に1つでも該当すれば、990万円(770万円)まで緩和されます

- ◆借入申込人またはその配偶者が単身赴任
 - ◆借入申込人の年収における返済負担率が30%超
 - ◆勤続(営業)年数が3年未満
 - ◆居住年数が1年未満
 - ◆介護費や医療費の負担が大きい人で一定の基準を満たす人
- 新たに追加された要件
- ◆世帯のいずれかの人が「自宅外通学(予定)者」
 - ◆今回の融資が海外留学資金
 - ◆世帯年収に占める在学費用の負担率が30%超
 - ◆世帯年収に占める「在学費用+住宅ローン」の負担率が40%超

「国の教育ローン」についてのご相談、資料請求は、コールセンターまで

「国の教育ローン」コールセンター



0570-008656 (ハローコール)

●営業時間

月～金 9:00～21:00 土曜日 9:00～17:00

※日曜日、祝日、年末年始(12月31日～1月3日)はご利用いただけません。

●全国から市内通話料金でご利用いただけます。

※ご利用いただけない場合(公衆電話、PHS、CATV電話など)は03(5321)8656まで

おかけください。

※オントナ(札幌)、リビング静岡、リビングかなざわ、リビングひろしまに掲載されたものです。